

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			/
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	研修費	金 額	¥ 16,748 円
内 容	第58回自治体学校in神戸参加		
支 払 先	(株)国際ツーリストビューロー	支払年月日	平成28年 7 月30日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

No. 74 -1

岸 本 建 樹 様

¥ 13,000

但し、自治体学校諸費用として2016年 7 月 30 日 上記、正に領収しました。

参加費	13,000 円	
弁当代	円	【第58回自治体学校受付事務局】
宿泊費用	円	(株)国際ツーリストビューロー
分科会追加代金	円	〒650-0011
現地企画	円	神戸市中央区下山手通6-1-4 オフィス下山手5階

TEL 078-351-2110

参加費 13,000円 と 弁当代 1,000円 を
合わせて送金.

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ￥14,000
振込手数料 ￥108

お受取人は

銀行

カ) コクサイツ-リスト、ヒューロー 様

お振込人は

キウモト タテキ 様

お取扱日 28. 6. 16 電信振込

取扱店	通番	年 月 日	時 刻
431	7A	28. 6. 16	13:03
*0540			
銀行番号	店番号	口座番号等	

印紙税申告納
付につき要町
税務署承認済

三井住友銀行

675-8501
兵庫県加古川市加古川町北在家
2000
加古川市議会

岸本 建樹 様

No. 86456-1
DATE: 2016年06月09日
PAGE: 1

兵庫県知事登録旅行業第3-393号
(株) 国際ツーリストビューロー
第58回自治体学校担当デスク
〒650-0011 兵庫県神戸市中央区下山手通
6丁目1-4 オフィス下山手5階
TEL:078-351-2110 FAX:078-351-2140
総合旅行業務取扱管理者: [REDACTED]

予約確認書 兼 請求書

集会参加のお申し込みありがとうございます。
★★この予約確認書は、当日必ずご持参下さい★★

参加登録内容		
2016年07月30日(土) (MKDC01) 第58回自治体学校in神戸		
☐ 明細 岸本 建樹 様 キモト ケイ 様 ☐ 受付ナンバー ☐ 74-1		
参加費 部分参加 7/30参加	(¥6,000 X 1)	¥6,000
参加費 部分参加 7/31参加	(¥7,000 X 1)	¥7,000
分科会 5 ライフラインを守る…		
弁当7/31(弁当券当日受付渡し)	(¥1,000 X 1)	¥1,000 (自費)
	[ご入金明細]	
	計	¥0
☐ お振込み ★お振込みの際は、お申込者氏名の前に必ず本請求書の番号を付けて下さい。【請求書番号は右上端のNo.のうしろの番号です】 ★参加申込者名と異なるお名前での振込の場合は、その旨お知らせください。 ★振込先口座名義の国際ツーリストビューローの前に必ず(株)を、又コクサイツーリストビューローの場合は(カ)を付けて下さい。		
☐ ■ ご確認 ■ ☐ 本券【予約確認書 兼 請求書】を当日必ずご持参下さい。 又、領収書は当社受付デスクにてお渡しします。		

ご入金は、請求書発行日以降10日以内にお願い致します。

☐ 振込先口座
(株)国際ツーリストビューロー
銀行名: [REDACTED]

☐ 郵便口座
(株)国際ツーリストビューロー
口座記号: [REDACTED] 口座番号: [REDACTED]

振り込み手数料は、お客様にてご負担願います。

ご請求額 ¥14,000

ご入金額 ¥0

今回ご請求額 ¥14,000

担当者 [REDACTED]

出張調査届

平成28年 6 月 16 日

市 議 会 議 長 様

会派名 無会派

代表者 岸本 建樹

このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

岸本 建樹

調査都市名及び調査内容

第58回自治体学校in神戸 「ライフラインを守る～命と水と防災」
(兵庫県神戸市中央区熊内橋通7-1-13 神戸芸術センター芸術劇場【7/30】
兵庫県神戸市西区学園東町9-1 神戸市外国語大学【7/31】)

出張期間 平成28年7月30日(土)～7月31日(日)(2日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路	
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	地下鉄	加古川駅 (7/30)
	鉄 道 賃 (970円×2【7/30】+850円×2【7/31】)	3,640 円		三ノ宮駅
	急行料金 ()	円		新神戸駅
	航 空 賃 ()	円	JR	会場 (以下復路)
	車 賃 ()	円		加古川駅 (7/31)
	船 賃 ()	円		須磨駅
	出席者負担金 (13,000円)	13,000 円	地下鉄	新長田駅
	そ の 他 ()	円		学園都市駅
	合 計	16,640 円		会場 (以下復路)

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

平成28年 8月19日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名 岸本建樹

印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 平成28年 7月30日 ~ 平成28年 7月31日

視察先 神戸市 神戸芸術センター、神戸市外国語大学

視察（調査）事項

第58回自治体学校in神戸

復命事項（所見及び感想）

別紙

出張に伴う経費の精算

前渡金額 16,640 円

精算額 16,640 円 過不足額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

第58回自治体学校 in 神戸

2016年7月30日(土) 7月31日(日) 参加

1日目

記念講演「日本型人口減少社会と「地域の再生」 不安と混迷の時代をどう生きるか

講師 大阪市立大学名誉教授 加茂 利男

「今日の世界は、不安と混迷に満ちとっていいのではないのでしょうか。せんそう、宗教紛争、地域紛、難民、テロ、異常気象、大災害、経済の停滞や混迷など」、将来子や孫の世代を思いやられるとされました。約100年前の日本と比較し似た状況を指摘された。

「人口減少社会」では、先進国における人口減少の問題を、世界が直面する大きな社会問題という見方に対し、歴史からその経過を分析され、人口の増減は人間の努力である程度コントロールできることを明らかにされた。

いつの時代も、農村で生まれた人たちが都市に移動していき、多くの人が結婚せず子供を産まないまま早死にする傾向があったとされた。

これは現在にも通じるもので、「人口の墓場」がむやみに広がるとされた。

日本型人口減少社会は戦後の高度成長を成し遂げ、公共事業や補助金を使って土木建設や製造業を成長させ、その収益で「トリクルダウン」させ国全体の生産高を増大させた。

石油ショック以後、工業生産から金融業やサービス業に投資が移動し、海外に市場や生産拠点を移すグローバル化で、企業の内部留保や海外投資へさらに増やす傾向となった。

1989年アメリカの要求を受け無理やり公共事業に投資を行い800兆の莫大な公債を発行したが、製造業には効果がなく、金融資産や不動産へ回り、バブル資産となり、債務だけが残った。結局、雇用や勤労者の所得を圧縮することで企業収益を守ることになった。

年収200万でボーナスなし、子育てできる人生設計ができないものとなった。

これに対しフランスやスウェーデンでは政府が子供を持つ世帯に税額控除、児童手当、育児休業、保育所増設という総合的で手厚い家族政策が行われている。

これにより人口の自然増に寄与している。

「地方創成」政策で個々の自治体が競争を行い、他都市から人を引き寄せる施策が言われているが、人の流動を扇動することではなく、フランスやスウェーデンのように、住民の生活を根本から支える施策が本来行われることを指摘された。

自治体は、人口減少を叫ぶのではなく、人を生み増加させる施策を行うこと、市民の所得を増やすこと、労働への規制を強めること、子育て施策を充実させることが求められます。

2日目

分科会5「ライフラインを守る～命の水と防災～」

講演 立命館大学名誉教授 仲上 健一

1 災害大国日本においては、不可避な震災は、上下水道事業に壊滅的な影響を及ぼし、特に阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震において、「水」の重要性が改めて認識された。2014年6月には国土強靱化計画が閣議決定されたが、住民の立場からの検討が仏用不可欠である。

上下水道事業の更新問題、市場化・民営化も今後直面する課題であり、「ライフラインを守る～命の水と防災」という視点で、検討を深める必要がある。

阪神・淡路大震災のライフライン被害では、6000億円と推定される

2 首都直下型地震・南海トラフ地震の被害想定とインフラの被害想定を3つの点で見る。

1 被害想定等をもとに、あらかじめ地域ごとの派遣内容、必要量を計画する。

2 災害直後から、計画に基づき派遣や物資の調達を開始する。

3 救助、医療等の応急対策の緊急実施。被害状況等の情報に応じ活動内容を修正する。

4 上下水道事業の民営化・市場化

水道事業が帳面する3つの課題で、財政の課題、技術継承の課題・マネジメントがある。

財政問題として、日本の総人口の減少による水需要の減少と給水収益の減少。

今後の更新事業の増大と水道事業体の抱える長期負債。これらの解決策の方式として上下水道事業の民営化・市場化が進行している。

フランス・パリの上水道事業は、1990年代以降、民間委託によって、水道料金が2倍以上に値上がりし、25年間の契約が終了するのを機に委託解消を行い、公営に戻された。

イギリスに於いても消費者保護を目的とする団体監視機関が、重要な役割を果たしている。

上下水道事業を取り巻く課題は、今後きわめて厳しい状況になることが予想されます。将来に対する備を災害に対応対するできる計画が必要である。

感想

2日間の研修で、日本の人口減少があらゆる部分に影響していることが確認できました。

人口減少の主因が労働者の賃金を抑えてきたことによる結果であると考えます。市民の所得減少が、人生計画を縮小させる行動になり、少子化の時代となっています。これに対し、ヨーロッパやアメリカでは人口減少にならない政策が工夫されています。

日本の将来のためにも国民の所得を増やし、人生計画を立てられる社会が求められます。水道事業の収益を増加させるには、人口対策を先行して、水道給水量の増加による事業収益の増進と、受水価格の引き下げの工夫、浄水費用の縮減も必要でしょう。

災害に対応するには、水道技術者の増産も不可欠です。

公営から広域民営化への動きは、水道事業を破壊させる方向であると学びました。

以上

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	研 修 費	金 額	43,270 ¥ 43,270 円
内 容	第48回全国保育団体合同研究集会in島根 参加		
支 払 先	兵庫県保育所運動連絡会	支払年月日	平成28年 8月 / 6 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振替払込請求書兼受領証

口座記号番号	振込金額	振込先	振込日	振込印
1	10500	兵庫県保育所運動連絡会	28-08-16	志方郵便局
加入者名	金額	おなまえ	（振込印）	（43123）
金額	10500	兵庫県議員	130	N94120013
金額	10500	兵庫県議員	130	N94120013

記載事項を訂正した場合は、その箇所を訂正箇所を併記してください。

※参加費 9,500円と弁当代1,000円を合わせて送金したものである。
(弁当代は自費)

領 収 書 岸本運樹様

Receipt
領収年月日 2016.-8.19

金 額 ￥17,220 (消費税等込み)

上記金額に領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(西日本旅客鉄道株式会社 6枚)

加古川駅

加古川駅

加古川駅F2発行

10169-01

印紙税申告納
付につき大定
税務署承認済

出張調査届

平成28年 7 月 11 日

市 議 会 議 長 様

会派名 無会派

代表者 岸本 建樹

このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

岸本 建樹

調査都市名及び調査内容

第48回 全国保育団体合同研究集会in島根

(くにびきメッセ 島根県松江市学園南一丁目2-1【8/20】

島根大学・松江キャンパス 島根県松江市西川津町1060【8/21】)

出張期間 平成28年8月20日(土)～8月21日(日)(2日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 16,000円 × 1日分)	16,000 円	JR 加古川駅 (8/20) 姫路駅
	鉄 道 賃 (5,080円×2)	10,160 円	
	急 行 料 金 (3,890円×2)	7,780 円	特急 やくも 岡山駅 松江駅
	航 空 賃 ()	円	
	車 賃 (210円×2)	420 円	徒歩 くにびきメッセ
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (9,500円)	9,500 円	バス 松江駅 (8/21) 島根大学
	そ の 他 ()	円	
	合 計	43,860 円	JR 松江駅 岡山駅 姫路駅 加古川駅

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

平成28年9月29日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名

岸本建樹

印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 平成28年8月20日～平成28年8月21日

視察先 島根県松江市

視察(調査)事項

第48回(島根)全国保育団体合同研究集会に参加

復命事項(所見及び感想)

別紙

出張に伴う経費の精算

前渡金額 43,860 円

精算額 43,140 円 過不足額 △720 円

※姫路岡山間(193)自由席のため

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

研 紙

全国保育団体合同研究集会参加報告

日時 2016年8月20日から21日

場所 島根県松江市

全国各地から保育にかかわる多様な方々が一堂に会され、熱気あふれる研究集会でした。

研究集会から学んだこと。

この研究集会は、1969年から始まり今年で48回を数える。

自主的、自発的に発生し、公立保育園の保育士からできた。

保育とは「こどもの幸せな日々を作りだす仕事」である。

子供たちが何かに「熱中が学ぶ意欲を育てる」

なぜ、子供はそうするのか？という見方で幅を持って見る力を！

保育のプロが「ゆらぐ」ことが保証される公共的保育が必要

保育の非正規化労働が新制度（子育てシステム）を促進させている

行政の責任である保育を認定こども園は放棄するものである。

保育士の賃金は、労働省の129職種の中で107位の低賃金となっている。

保育を考えるとまずは、原点に立って考えること。

地域の保育園をどうするのか

障害のある子が増えている中で、安心して育てられること

虐待が多い社会現象では、公立保育園に入れることが求められる。

保育制度は、単に制度いじりでないこと 原点に戻って考えること。

公立保育所を民営化になぜするのか、行政の側がその理由を隠している。

「安上りを考えている」

では、民間にどれだけの力があるのか。

安上り目的に、大規模園は作らないこと、世界の流れは小規模保育所。

できるだけ家庭的な園を作ること

行政の考えは 安くつけること

障害児に対し世界の流れは、家庭的施設、里親施策へとある

認定こども園をどうするか

幼保一元化が使えなかった。子供たちのためになるのか

「24条2項公立の仕事」 法的に見てこどもたちに責任とれるのか

今、行われている保育園の民営化、認定こども園への移行は「おかれている子供たち」の現状を考えず、行政の都合による施策ではないか。

子供たちに対する本来的な施策、取り組みはいかにあるべきか、という原点を

考える必要がある。

幼稚園教諭、保育士とする法律上の枠組みが色んな場面で障害を起こしている。

まとめ

保育を必要とするか否かで決めるのではなく、すべての子供たちが、幸せに暮らせる日々のための施策を公共団体が真に求めること。地域の子育ての方針をここから見いだせるのではないのでしょうか。

金
体
全
20
III

船行に開くものには、唯、森江、堺、舞鶴、

喉を 通れ ホーランエンヤ

的開

半和へいねがいのつも

子種入由の保護者のみなさん！

保育園・幼稚園ではたらく

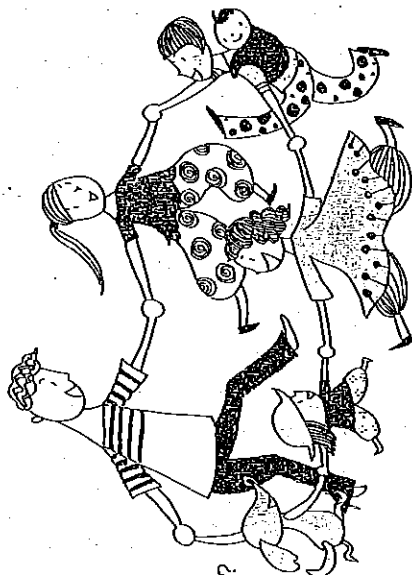
保羅・羅賓森のみなさん!!

「さう、さう。でも、このことを一緒に話してみませんか？」

全国の保育関係者がともに

[illegible]

ぜひ参加ください！



2016年 8月20日[土]~22日[月]

ノニツキヤ「松江経國圖」(1-21)

《公報》：「公報」口頭報告，至爲正確，其前座，其功

〒106-0001 東京都港区新橋1-10-10 松江主ヤシックス 松江市西川津町1060

蘇州圖書館 [松江市藏] 58

ルシキルニ

9:30	12:00	13:00	16:30
20日 [土]		受付	開会体芸 カーニングフォーラム ほか
21日 [日]	分科会・産業制度フォーラム 採掘施設、施設講座 10:00	要典	分科会・貿易制度フォーラム 子育と関係、施設講座 16:00
		12:30	13:30
22日	開会体芸 開演地在面・記念講演 開演地在面		16:30 18:00
			うたごえ交流会 19:30

[illegible]

日本母體大猩猩研究會、日本猿人研究會、日本猿類進化的研究會、中央社會學部進化的研究會、自治體人類研究所、

五、六でつくゝる合研ステーション！

めんとて、
 子孫に傳へて、
 平和な未来を求め

全国の保育士や保護者がつくるステージです。参加者のみなさんにもいつしよに歌って、楽しめましょう！

8月21日(日)

◆ 慶根大学・松江キャンパス

JR「松江駅」北口より、路線バス

「島根大学前」下車すぐ(所要20分)

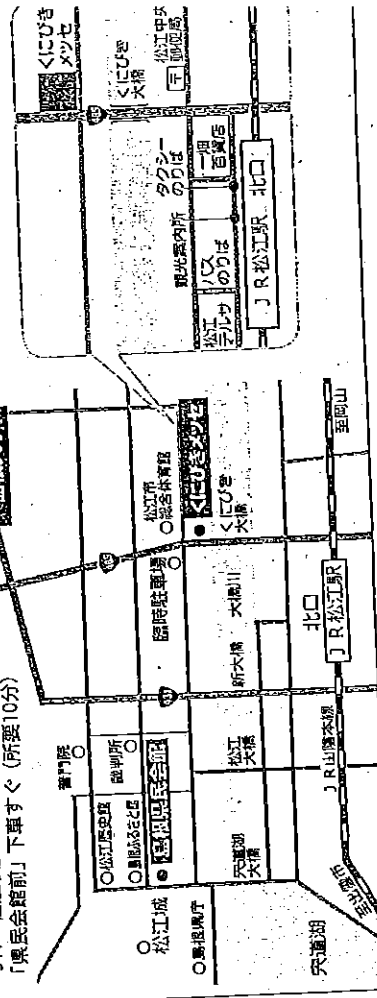
◆鳥根県民会館

長
米
早
小

8月20日(土)~22日(月)

子シメホシニシメ

一日「松戸駅」北口より、徒歩8分



申込み方法



表面の「参加申込み」に必要事項を明記し、必要金額をそえて別記「申込み」までお送りください（受付は、都道府県ごとに行っています）。郵便振替での送金でも可（一部の都道府県を除く）。その場合は、送金と別記「参加申込み」を「申込み」まで送付してください。

* 手話通訳を希望される方は、全国実行委員会（TEL 03-6265-3171）までお問い合わせください。

申込み締切り 8月5日（金）締切り日以降の申込みは、「申込み」までお問い合わせください。

キャンセル 「申込み」までご連絡ください。下記以外および連絡がない場合は、返金できません。

参加費は、8月9日（火）午後3時まで連絡があれば、手数料を差し引き返金。

井当金は、8月9日（火）午後3時まで連絡があれば、全額返金。

宿泊費は、8月18日（水）午後3時まで連絡があれば、全額返金。

保険料は、8月19日（金）午後3時まで連絡があれば、全額返金。

保険料は、8月16日（火）午後3時まで連絡があれば、全額返金。

* 消費税率別対応の研究費会費ではありません。

参加費 9,500円（学生は5,000円）

井当金 500円増し ※当日受付は、500円増し

※当日受付は、500円増し

※当日受付は、500円増し

※当日受付は、500円増し

宿泊費 A: 11,500円 B: 10,500円 C: 8,500円 D: 7,500円

ベッドが必要なお子様は、大人と同額。ベッドを必要としない（添い寝の）子どもの宿

泊費は不要ですが、食事代は当日別途お支払いいただくことがあります。

* 「申込み」まで宿泊ランク（A～D）をお問い合わせのうえ、お申込みください。

シングルルームの希望にはそえない場合があります。

保育料 8月20日・22日（平日保育）各日1,000円 8月21日（1日保育、昼食付）2,500円

臨時保育所利用は事前申込み者に限ります。対象はゼロ歳～小学生まで。6か月未満、

または食物アレルギーなど、配慮を必要とするお子さんは、全国実行委員会までご相

談ください。詳細は、申込み後に送付される「保育のしおり」をお読みください。

第48回合研集金報告書 定価 1,000円（10月末発行予定）

オープニングフォーラム・分科会の報告や集金の様子などがわかる写真などを中心に掲載します。

島根合研をTwitterで広めよう！

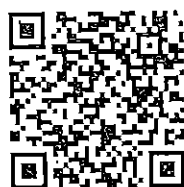
合研のツイッターでは、新着情報や企画の詳細など随時お知らせしています。

初めて合研を開催する島根実行委員会へむけて、激励のメッセージや各地の取りくみを

ツイッターで交流しましょう。「#島根合研」を文庫に入れてつぶやいてください！

合研集金のTwitterはこちら <https://twitter.com/GOKENsince1969>

（右のQRコードからでもアクセスできます）



（右のQRコードからでもアクセスできます）

全国実行委員会（TEL 03-6265-3171）までお問い合わせください。

全国実行委員会（TEL 03-6265-3171）までお問い合わせください。

全国実行委員会（TEL 03-6265-3171）までお問い合わせください。

全国実行委員会（TEL 03-6265-3171）までお問い合わせください。

※ 参加申込みの受付は、各都道府県ごとに行っています。

北海道	065-0015	札幌市東区北15条東7丁目1-10	光豊はとポッポ保育園内	北海道保育園連合会	011-742-4876	011-742-3028	02780-0-69070	北海道保育園連合会
北海道	036-8233	弘前市山崎2-5-8	色原明子方	青森県保育園連合会	0172-87-5759	018-834-3429	018-836-3424	青森県保育園連合会
北海道	010-0041	秋田市広野町71-4	こはと保育園内	秋田県実行委員会	019-663-2217	019-663-2256	02210-4-124253	岩手県保育園連合会
北海道	020-0105	盛岡市北松園4-1-5	北松園の子保育園内	岩手県保育園連合会	022-256-4267	022-256-4304	02280-9-6434	宮城県保育園連合会
宮城県	983-0047	仙台市青葉区中央2-7-6	乳母舎保育園内	宮城県保育園連合会	023-633-3789	023-633-3706	18500-2224321	山形県保育園連合会
山形県	990-2401	山形市大字平清水字平水	平水保育園内	山形県保育園連合会	024-521-4779	024-521-4778	18290-3654451	福島県保育園連合会
福島県	960-8141	福島市東山字大塚7-7	さくら保育園内	福島県保育園連合会	03-6265-3830	03-6265-3831	00140-1-58557	東京都保育園連合会
東京都	162-0837	新宿区神楽坂26-3	保育プラザ301	東京都保育園連合会	045-620-0492	045-620-0493	00280-0-4570	神奈川県保育園連合会
神奈川県	221-0822	横浜市神奈川区神奈川11-10-5	コスモ聖神保育園406	神奈川県保育園連合会	048-831-8866	048-711-6688	00180-1-741917	保育合同川玉県実行委員会
埼玉県	338-0012	さいたま市中央区大宮6-7-19	ふしマンジョン101	埼玉県保育園連合会	047-424-8102	047-424-8108	00110-5-40686	千葉県保育園連合会
千葉県	273-0005	船橋市本町3-4-3	千葉保育園センター内	千葉県保育園連合会	029-273-8242	029-276-7654	00170-0-409257	とちぎ保育園連合会
茨城県	312-0011	ひたちなか市根4506-1	たんばほ保育園内	茨城県保育園連合会	028-682-9957	028-682-9969	00170-0-409257	とちぎ保育園連合会
栃木県	329-1332	さくら市瑞穂595-2	アップル保育園内	とちぎ保育園連合会	055-252-3666	055-252-3667	10440-19855451	平石美奈
群馬県	371-0037	前橋市上小出町1-15-4	はと保育園内	群馬県保育園連合会	0268-23-0503	0268-26-4553		
山梨県	400-0025	甲府市朝日2-3-15	つくし保育園内	山梨県保育園連合会	025-233-0045	左記同じ	00560-0-38199	子育て・保育ネットワークにいた
長野県	366-0005	上田市古里824-8	あゆみ保育園内	長野県保育園連合会	054-271-6475	054-270-3208	00870-4-95111	静岡県保育園連合会
新潟県	951-8136	新潟市中央区関屋町2-232	子育て・保育ネットワークにいた	新潟県保育園連合会	052-872-1971	052-872-1974	00890-3-13878	愛知保育園連合協議会
静岡県	420-0871	静岡市葵区沼津1-2-25	こくま保育園内	静岡県保育園連合会	0573-66-1533	0573-66-1748		
愛知県	456-0006	名古屋市中区栄7丁目9-7	栄会保育園308	愛知保育園連合協議会	059-382-6094	左記同じ	00880-1-33117	三田県保育園連合協議会
岐阜県	508-0045	中津川市かやの町2654-1	かやの木保育園内	岐阜県保育園連合協議会	076-262-8816	076-262-8316	13140-352741	石川県保育園連合協議会
三重県	513-0807	津市三木町3丁目15-3	山中保育園内	三田県保育園連合協議会	076-444-5687	076-444-5668		
石川県	920-0965	金沢市若狭3-8-41	あゆみ保育園内	石川県保育園連合協議会	0776-50-2273	0776-58-2626	13390-1605391	福井県保育園連合協議会
富山県	931-8501	富山県富山町1-1-8	富山協立病院	こはと保育園内	06-6763-4381	06-6763-3593	00980-5-318	全国合研大阪実行委員会
福井県	910-0122	福井市石川町415	ゆきんこ保育園内	福井県保育園連合協議会	078-361-4089	078-361-4090	01180-1-6146	兵庫県保育園連合協議会
大阪府	542-0012	大阪市中央区谷町7丁目2-2-202	大阪保育園連合協議会		075-801-8810	075-822-6220	01070-1-3344	京都保育園連合協議会
兵庫県	650-0017	神戸市中央区備前町5丁目2-9	兵庫県保育園連合協議会		0748-72-4960	0748-72-4965	14640-22242461	滋賀保育園連合協議会
京都府	602-8143	京都市上京区堀川通丸太町下る中之町519	京都社会福祉会館内	京都保育園連合協議会	0742-24-4645	左記同じ	00900-1-330315	奈良県保育園連合協議会
滋賀県	520-3233	湖西市相子1089-1	甲西あかつき保育園内	滋賀保育園連合協議会	0737-62-4997	0737-64-1830	00960-8-297397	和歌山保育園連合協議会
奈良県	630-8357	奈良市杉ヶ町11	奈良県保育園連合協議会		086-226-3488	左記同じ	01200-0-3180	岡山県保育園連合協議会
和歌山県	643-0002	有田郡湯浅町西本564-1	ひまわり保育園内	和歌山県保育園連合協議会	082-247-1865	082-247-1870	01300-3-8435	広島県保育園連合協議会
岡山県	700-0905	岡山市北区寺町4-26	地方自治会館内	岡山県保育園連合協議会	0833-46-0780	左記同じ	01580-5-10109	山口県保育園連合協議会
広島県	730-0051	広島市中区大手町5丁目16-18	広島保育園センター内	広島県保育園連合協議会	0858-34-2719	左記同じ	01430-6-20024	鳥取の保育園を考える会
山口県	744-0042	下松市切畑160-1	木村一恵方	山口県保育園連合協議会	0852-26-7161	0852-31-0051	01320-6-104673	こはと保育園合研実行委員会
鳥取県	689-0601	東伯郡湯浜町711	石井由加利方	鳥取の保育園を考える会	087-834-1946	087-834-1990		
島根県	690-0014	松江市八雲台1丁目1-2	こはと保育園内	しまね実行委員会	0897-32-4647	0897-32-4655		
岡山県	760-0078	高松市今里町1-7-2	こふし今里保育園内	香川県保育園連合協議会	088-625-5100	088-625-5745		
愛媛県	792-0802	新居浜市新居町3-4-5	朝日保育園内	愛媛県保育園連合協議会	088-622-4384	左記同じ	01690-6-13489	高知県保育園連合協議会
徳島県	770-0807	徳島市中川町4丁目11	すずきの保育園内	徳島県保育園連合協議会	092-761-5234	092-781-1995	01750-8-20817	福岡県保育園センター
高知県	780-0850	高知市丸の内2-1-10	高知ホール3階	高知県保育園連合協議会	0952-55-9220	0952-55-8250		
福岡県	810-0004	福岡市中央区渡辺通5丁目1-26	アロー103階307	福岡県保育園センター	095-839-0283	095-839-0017	17680-2-13839211	長崎県保育園子育てネットワーク
佐賀県	842-0192	神埼郡吉野ヶ里町三津160	肥前清神保育園センター	しんやゆ保育園内	096-365-4150	096-365-4339	17110-11825831	福岡県保育園連合協議会
長崎県	851-0121	長崎市堀町150-1	つばと保育園内	長崎県保育園子育てネットワーク	097-547-2011	097-547-2015		
熊本県	862-0906	熊本市東区広木町29-35	さくらんぼ保育園内	熊本県保育園連合協議会	0985-39-5400	0985-39-5450	17330-1698171	宮崎県保育園連合協議会
大分県	870-0855	大分市豊後270-3	コスモス保育園内	大分県保育園連合協議会	0996-25-1528	0996-29-3400		
宮崎県	880-0037	宮崎市南坊町御供1191	南方保育園内	宮崎県保育園連合協議会	098-933-1002	098-932-7487		
鹿児島県	895-0072	姶良市内市中央町5629	共同保育園すみわり園内	子育てネットワークかごしま				
沖縄県	904-0033	沖縄市山王1-18-18	こはと保育園内	沖縄県保育園連合協議会				

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	研修費	金 額	¥3,000 円
内 容	第31回東播地区平和と平等と人権のための合宿研究会に参加		
支 払 先	東播地域人権運動連合	支払年月日	平成28年 8月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

加古川市議

岸本 運樹

様

2016年 8月 27日

領 収 証

金 3,000 円也

上の金額を 第31回平和と平等と人権のための合宿研究会（8/27-28）

の参加費（資料代含む）として まさに領収いたしました。

東播地域人権運動

会 長 前田

〔事務局〕〒677-0002 西脇市前島町

東播地域
人権運動
連合会
代表者
印

出張調査届

平成28年8月18日

市議会議長様

会派名 無会派

代表者

岸本建樹

このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

岸本建樹

調査都市名及び調査内容

三木市、第31回東播地区委員会に参加
平和と平等と人権のための合宿研

出張期間 平成28年8月27日(土)～8月28日(日)(2日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加西市役所
	鉄 道 賃 ()	円	会場 ゴフコバ 協同学校
	急行料金 ()	円	以上往復 2日目も同様
	航 空 賃 ()	円	
	車 賃 ()	円	
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 ()	3,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	3,000 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。※私用車借上げに係る旅費は計上しない。



出張調査研修報告書

平成28年10月7日

市議会議長様

会派名 無会派

出張者氏名

岸本建樹

印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 平成28年8月27日～平成28年8月28日

視察先 三木市

視察(調査)事項

第31回東播地区平和と平等と人権のための合宿研究会
参加

復命事項(所見及び感想)

別紙

出張に伴う経費の精算

前渡金額 3,000円

精算額 3,000円 過不足額 0円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

第31回東播地区平和と平等と人権のための合宿研究会

2016年8月27日28日

三木市 コープこうべ協同学苑 三木市志染町青山7丁目1-4

27日

「原発依存から抜け出し、住民自治の力で自然エネルギーの道へ」

講師 吉井英勝

2011年3月11日午後2時46分東日本大震災発生。地震規模M=9.0
三陸海岸に平行の沖合のプレートの沈み込みが生じた。

福島第一原発では、大地震により外部電源鉄塔倒壊＝外部電源喪失

午後3時半頃津波が押し寄せ防潮堤を乗り越え原発行内に侵入

原発は全電源を喪失し、冷却不能になり、核燃料の温度が急上昇となった。

国や東電は、事故を想定すべきを想定外とし対策をとってこなかったが、インドネシアで原発が2004年12月に津波で被害にあっていた。国会での追及もあつたが対策をしなかった。

世界は原発からの脱却を進めている。

オーストリア、フィリピン、インドネシア、中国、インド、アメリカ、では原発を廃炉にしたり、安全性に慎重な行動が行われている。

日本は原発推進をなぜ断念しないのか。「原発利益共同体」として、メーカー、ゼネコン、鉄鋼、セメント、メガバンクなど原発再稼働で行動をおこなっている。

原発依存から抜け出す道として、エネルギーの地産地消と余剰電力の域外販売、巨大電力会社の地域支配から住民自治に立つ自立した地方自治体へ転換すること。

地域では太陽光発電を活用した先進例がある。

再生可能エネルギーの海外での実例

ドライザム川、小水力発電、サッカー場のスタンド屋根に太陽光、風力活用。

畜産農家では、バイオマスガスタンクとタービン発電。

ホテル屋上を太陽光・風力発電。

国内での例霧島国際ホテルの地熱発電、岡山県真庭市「真庭バイオマス発電」

地方自治は、住民自治の上に成り立つ

電力会社の地域経済エネルギー支配から住民が主人公の道へ

グローバリゼーション時代の地域経済と地域社会

東京一極集中から、つり合いのとれた国土の発展へ

地域単位でエネルギーの自給自足と、地域単位のネットワークを国土全体のものにする。

地域の地理的条件、蓄積した技術、市町村の行政力を生かす。

憲法第8条「地方自治」

住民自治と自治体エネルギーを考える基本となる。

28日

「報道の不自由とテレビの危機」

講師 永田浩三

報道する側は真実の報道を行っているのか、ジャーナリストは真実を独自の判断で公表しているのか、市民はその報道を客観的に見分けられるのかを考える。テレビキャスターがいなくなる。

古舘伊知郎、国谷裕子、岸井成格 公正な放送人とは？

放送法（1950年）は何が書かれているか。

第1条 不偏不党、真実及び自立を保障する

第3条 何人からも干渉され、又は規律されることがない

第4条 政治的に公平

教育、そして放送への介入

1993年宮沢内閣、河野官房長官談話

教科書への攻撃、日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会 新しい歴史教科書をつくる会、いま話題の日本会議 教科書からの削除要求

河野官房長官談話

「従軍慰安婦問題については、調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接に関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれにあたったが、その場合も、甘言、弾圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。」

NHK ETV2001番組改変事件

放送日前日、当日になにがあったのか

2005年1月12日朝日新聞のスクープ 2006年東京高裁の判決 キワード「付度」

2009年 BPO（放送倫理・番組向上機構）からNHKに求めた意見書

「きちんと検証し、若手を含めて論議する」

自民党からBPOへの攻撃

BPOはなぜあるのか 弁護士会と似ている 自分たちで襟を正せるか
言論の自由が危ない

国連の人権理事会 特別報告者のデビット・ケイ氏の調査

日本の公共放送、記者クラブ制度、放送法第4条、歴史認識、ネットへの盗聴
アメリカ合衆国憲法 第1条 には「言論の自由」が

公共放送は市民のためのもの、市民の知る権利に応える、権力の暴走を監視、
公平のバランス

オバマ広島訪問 タブーのない8月のNHKの特集番組

真実を伝える報道という観点での話であった。

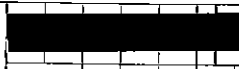
2日間を通して、市民のおかれている位置、安全な暮らし、平穏な暮らしを求め、
その環境を取り巻く情報に、市民は感性を磨きながら真実を見極めることが求
められる。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			4
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	広報費	金 額	¥11,512 円
内 容	長3ソフトツール(80) 1,000枚 印刷費		
支 払 先	文学堂	支払年月日	平成28年 8月 5日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号					通常払込 科金加入 者自記			
	加入者名	文 学 堂							
	金 額	千	百	十	万	千	百	十	円
ご依頼人	加古川市議会議員 岸 本 建 樹 様								
科 金	日 附 印 28-08-05 志方郵便局								
備 考	(43123) N94230014								

領 収 証

No. _____

岸本加古川市議員様

平成28年 8月 5日

収 入

印 紙

¥11512.-

OA機器・事務機・事務用品・各種印刷

現 金	小 切 手	約 手	相 殺	摘 要	長 崎 市 議 員 印 刷 代 金	領 収 者 印
--------	-------------	--------	--------	--------	---	------------------

B 文 堂

上記の通り領収致しました。

神戸市須磨区須磨 5-13
TEL & FAX (078) 733-3594 番

--	--	--	--	--	--	--

いつでも どこでも 市民とともに

加古川市議会議員

岸 本 た て き
高 木 え り

〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000番地
TEL 079-421-2000 (大代表)

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			5
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	広報費	金 額	¥ 13,284 円
内 容	加古川市議会報告「2016年8月」 各町内会長へ送付送料		
支 払 先	日本郵便(株)	支払年月日	平成28年 8月 9日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領収書

毎度ありがとうございます

岸本建樹

様

[別納引受]
第一種定形
082 162通 ¥13,284
小計 ¥13,284

郵便物引受合計通数 162通
課税計 ¥13,284
(内消費税等 ¥984)
非課税計 ¥0

△計
合計 ¥13,284
お預り金額 ¥15,300
おつり ¥2,016

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8798 日本郵便株式会社
東京都千代田区霞が関1-3-2
取扱日時：2016年 8月 9日 11:49
担当：[REDACTED]
発行No. 160809A5758 端N68箱03
連絡先：加古川郵便局
TEL:079-422-3383

郵便局からのお知らせ



ご注意
ください!

「レターパックなどで現金送れ」は
全て詐欺です。

レターパックで現金を送ることは郵便法違反です。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			6
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	広報費	金 額	¥196,128 円
内 容	加古川市議会報告作成費 2018年 8月		
支 払 先	(株)関西共同印刷所	支払年月日	平成28年 8月 19日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥196,020
振込手数料 ¥108

お受取人は
銀行
支店

カ) カソサイキョウトウイソサツヨ 様

お振込人は
キリモト タテキ 様

お取扱日28. 8. 19 電信振込

取扱店	種番	年 月 日	時 刻
431178		28. 8. 19	09:49
*6222			

銀行番号 店番号 口座番号等

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

三井住友銀行

請求書

675-8501

加古川市加古川町北在家2000

加古川市議会内

日本共産党加古川市議会議員団気付

岸本 たてき

様

㈱関西共同印刷所

〒531-0076 大阪市北区太田中3丁目15番5号

TEL 06-6452-1188 (総務部)

TEL 06-6453-2564 (営業部)

取引銀行

銀行 支店
銀行 支店
銀行 支店
金庫 支店

名義・加古川市議会議員団気付

下記の通り請求致します。

2016.08.02 130631 売掛 214075

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
売上	加古川市議会報告 2016年8月号 B4×4	16,000			181,500	(税抜き金額)
合 計		181,500		14,520	196,020	

みなさんのくらしの願い 議会に届けます

6月一般質問から



岸本たてき 議員

〔 東・西市民病院の医療存続を求めて 〕

市は西市民病院を、10年間限定の病院として、民間に5億円程度で売却する計画です。

この計画に対し、東播磨医療圏域に115床のベッドが増えることを明らかにしました。東・西市民病院でも増床の可能性があります。今回の西市民病院を10年間の医療継続を条件に民間に払い下げとする、市の計画案の問題を取り上げました。

市民の財産を守る立場で、民間病院と市が共同で運営できる法律があることを明らかにして、この法律を活用しない理由を市長に質しました。また、東市民病院の医療計画が明らかでない状況から、中央市民病院のサテライト型診療所等、有床診療所を求めました。

〔 水害・地震災害に対する 本市の準備について 〕

国土交通省が今年発表した浸水想定区域で、「最大2日間に浸水の深さが最大20m未満になる」と報道されました。洪水に対する本市の対応について質しました。

特に指定避難所が浸水区域にある地域の避難対策と受け入れ計画が求められます。

阪神・淡路大震災や東日本大震災そして、熊本地震等、過去20年間に何度も大型震災が国内を襲っています。南海トラフ地震や山崎断層地震等、今後30年以内に発生する確率も上がっています。本市の洪水や地震等、災害に対する事前準備と災害の後の被災者救援等の対応について調査研究されているのが質しました。



高木えり 議員

〔 介護保険改悪によるさらなる負担増 〕

医療介護総合確保推進法による大改悪により、2015年4月から要支援者1・2の訪問介護と通所介護を介護保険給付からはずし①市町村が主体である地域支援事業「介護予防・日常生活支援総合事業」へ2017年度までに移行させる。②特養入居者を原則要介護3以上に限定する。③介護施設の部屋代や食事代を国が補助する「補足給付」を世帯分離している配偶者が住民税課税者の場合か、預貯金などの資産が単身一千万円、夫婦で二千万円を超える場合には縮小する。④所得160万円以上の人を対象に利用料の2割負担への引き上げ。など、利用者や家族に深刻な影響を与えています。

〔 介護保険サービスの低下を させない取り組みを 〕

国が定めた法律によって、介護基準とサービスの内容、報酬単価や利用料が決まっていた要支援者のホームヘルプサービス(訪問介護)とデイサービス(通所介護)を、加古川市は「総合事業」へと移行させようとしています。市町村の事業なので基準やサービスの内容、単価、利用料などは市町村が決定し、市町村ごとにサービスの内容など様々になります。

2017年度4月からスタートさせる予定の「総合事業」について、これまでのサービスを低下させない取り組みを求めました。



平成28年度 第4回加古川市議会(定例会)日程(案)

9/ 6 (火)	全議案上程(質疑・付印)	第1日
9/ 7 (水)	各常任委員会(補正・条例)	休 会
9/ 8 (木)	代表質問、一般質問	第2日
9/ 9 (金)	一般質問	第3日

9/13 (火)	総務教育常任委員会(事務事業評価、決算審査)	休 会
9/14 (水)	福祉環境常任委員会(事務事業評価、決算審査)	
9/15 (木)	建設経済常任委員会(事務事業評価、決算審査)	
9/16 (金)	常任委員会予備日	

9/29 (木)	委員会審査報告(質疑・討論・採決) 追加議案上程(即決)	第4日
----------	---------------------------------	-----

くらしに寄り添う 市政にしたい



公立、認可保育所を民間まかせにせず、 国は財源を保障し、市の責任で増設を

厚生労働省はこれまであきらかにしてこなかったいわゆる隠れ、又は潜在的待機児童と呼ばれる子どもが約6万人いると3月に発表しました。保育を必要としている実態を反映した待機児童数を国、自治体が十分把握せず、公表の仕方にも問題があり、待機児童の実態を見えづらくしています。加古川市が発表した4月1日時点での待機児童数は140人ですが入所申し込みは233人です。求職活動を休止、認可外保育所等に入所すれば数えられません。待機児童問題は深刻化しているにもかかわらず、これまで国が行ってきた対策は既存施設の定員を超えた入所の拡大による詰め込みなどの規制緩和策です。公立保育所の運営費や建設費などへの国庫負担金を一般財源化することにより国庫補助を削りました。保育所が足りないのに公立保育所が減り続けてきた大きな要因に

なっています。さらに公立保育所の統廃合をすすめる計画づくりを自治体に求めています。

保育を求める保護者はただ子どもを預けるだけの受け皿を増やしてほしいと望んでいるわけではありません。子どもにとっての環境・条件が整い、居住地に近く、就学前まで預け続けることができるような施設入所を求めています。こうした保護者の願いにこたえるためには保育の担保として市町村が保育の実施に責任を負うことが重要で、児童福祉法24条1項の市町村の直営である公立保育所や委託事業が求められます。多くの待機児童がありながら民間が手をあげるのを待っているだけでいいはずはありません。民間活力という名で責任逃れを認めるわけにいきません。国に財源の保障を求め公立保育所の整備、増設を求めます。

市民の声を聞いてください

《 議会に寄せられ

① 若者もお年寄りも安心できる年金制度へ

社会保険のない企業や非正規で働いて高齢期をむかえると国民年金は満額で月6万5千円程度です。アルバイトなどをして3～5万円ほどの収入を得ても、医療、介護などで生活はぎりぎりです。さらに年金の削減が進められれば、現在非正規などで働く若者世代では年金はもうもらえないだろうという不信や、低賃金で払うことができないことも重なってますます将来への希望を無くしかねません。すべての人が安心して高齢期を迎えられるよう年金の削減をやめて充実させていくことを求めます。

② 戦争につながる「安保法制」は廃止に

集団的自衛権は日本が攻撃されていないのに同盟国が攻撃されたら一緒に戦争に参加するものです。イラク戦争は大量破壊兵器があるなどという嘘でアメリカがはじめた侵略戦争です。アメリカの無法な戦争に日本も参加することになる安保法制は廃止しかありません。

③ 長時間労働こそ規制し 残業代ゼロ法案は廃止を

労働基準法で1日8時間とされていますが労働時間の歯止めがなくなっています。週60時間以上働いている労働者がたくさんいます。長時間労働の弊害で過労による自殺など過労死の根絶が緊急に求められます。今必要なのは、いかにして長時間労働に歯止めをかけ、8時間労働制を実現させるかです。

④ 勤労会館にエレベーターの設置を

かねてからエレベーターの要望がありました。利用者が年間3万人以上、今後も高齢者の利用が見込まれます。体が不自由な方が3階へ行くのは困難です。市営駐車場の横で便利な会館です。バリアフリーの対策を求めました。

⑤ 市内全域の公共下水道整備を急いで

市は、市街化調整区域の約半分を公共下水道から外し、合併浄化槽を設置する施策を行っています。

合併浄化槽の管理が十分でない場合には、病原性細菌等が排出され、公衆衛生面の課題を残します。

市内の浄化槽管理状況は49%が出来ていません。個人任せの管理を公共で100%管理し、環境を守ることが求められます。環境整備、公平性、若者人口対策には公共下水道整備こそ必要です。

⑥ 子どもたちが安心して 教育を受けられる環境づくりを

学校の洋式トイレの設置と各教室にエアコン設置を求める願いが提出されました。加西市、小野市、三木市では各教室にエアコンが設置されています。子ども達の教育環境を充実させることを求めます。

放課後の各児童クラブ間や、小学校との情報共有が必要です。また、支援員には必要な研修のための予算措置が求められます。

もう耐えられません！ 国保料の値上げ

平成28年度国民健康保険料が値上げされました。医療分所得割7.2%から7.8%へ、平等割1万9800円から2万2800円に。賦課限度額は医療分を51万円から54万円へ、後期高齢者支援金等を16万円から19万円へ、介護納付金は14万円から16万円への負担増です。

低所得者のために軽減措置も拡充されましたが、それでも負担増は避けられません。国保加入約4万世帯の半数以上で軽減措置が適用されていますが、払いきれない現状があります。

霊柩車利用補助、介護慰労金支給、奨学金 市独自の進んだサービスは継続を

霊柩車利用1万5千円の補助、在宅ねたきり高齢者の介護者に年間12万円の慰労金支給、低所得世帯の生徒へ月6千円の奨学金支給等、これまで市がおこなっていたサービスをきつぎと廃止しました。

やめてください！ 家庭ごみ有料化

クリーンセンターへの搬入は家庭系200kg未満で手数料無料が10月から「10kgごとに80円の有料」となりました。(事業系は80円から130円へ)粗大ごみもごみステーションを使わず、個別収集にして有料化を検討しています。ごみ減量化は必要ですが、有料にするやり方で本当にいいのでしょうか。

求められる公共交通 (バス等)

地域で暮らす形が変化し、高齢者の一人暮らしや単身家庭が増えています。駅から離れた地域は人口減少により、神姫バス路線の撤退や減便で、より不便になっています。

バス運行減少の主因は、利益の減少が最大の問題です。市の施策として利益優先でない市民の利便性を考えた「かこバス、かこタクシー」など、地域に張りめぐらせる交通手段を作る必要があります。

寄せられた声・声・声…) (請願

7 保育士等の待遇改善を

保育士不足について資格者はいるのに劣悪な処遇のため職業として選ばれなくなっている、働き続けることに希望が持てなくなっています。専門職に相応しい処遇改善を国にしっかりと求め、同時に市の取り組みについても更なる努力を求めます。

8 利用しやすい人権文化センターに

6月議会に加古川市人権文化センターの日曜日の利用を求める内容の請願が2件提出されました。

広い敷地で駐車スペースがあり、活用に適していますが、日曜や祝日は休館となっており、利用しにくいという願いを受け、議会は全会一致で採択しました。

項目	請願の種類	賛成	反対
3月議会	① 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願(請願2号)	岸本、高木、無党派2人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ
	後期高齢者医療制度の保険料の軽減特例の維持、継続と、保険料の引き下げを求める請願書(請願3号)	岸本、高木、無党派2人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ
	② 安全保障関連法の廃止を求める意見書採択について(請願7号)	岸本、高木、無党派1人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ
	③ 労働基準法の一部を改正する法律案の廃案を求めることについて(請願8号)	岸本、高木、新市民クラブ、無党派2人	創政会、志政加古川、公明
	④ 加古川市立勤労会館にエレベーターを新設してほしいことについて(請願1号)	岸本、高木、新市民クラブ、無党派2人	創政会、志政加古川、公明
	⑤ 市内全域に公共下水道整備を求める請願書(請願5号)	岸本、高木、無党派1人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ、無党派1人
6月議会	市による合併浄化槽の水質管理を求める請願書(請願6号)	岸本、高木、無党派1人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ、無党派1人
	子どもたちの教育環境の整備・充実を求める請願書(請願4号)	岸本、高木、無党派2人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ
	⑥ 加古川市の放課後児童健全育成事業の環境改善のための請願(請願9号)	岸本、高木、新市民クラブ、創政会、公明、無党派2人	志政加古川
	⑦ 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担国庫負担制度2分の1復元に関する件(請願11号)	全会一致	—
	⑧ 安心、安全の認可保育所の増設・市独自の単独補助金の創設を求める請願書(請願10号)	岸本、高木、無党派1人	創政会、志政加古川、公明、新市民クラブ、無党派1人
	加古川市人権文化センターの日曜日開設について(請願12号)	全会一致	—
	加古川市人権文化センターの利用促進について(請願13号)	全会一致	—

※2015年12月議会の請願第13・14号「安全保障関連法(国庫平和支援法・平和安全法整備法)の廃止を求める請願」について、新市民クラブの2人の議員は退席し棄権したため、本会議の採決には加わっていません。

市民のくらしに向きあう加古川に

2016年度の一般会計837億円、昨年度より77億円の増額となり、特別会計と企業会計では900億円の予算が議決されました。

予算増額の主な要因は、東・西市民病院の借入金の返済に56億円等となっています。

施策サービス面では、消費生活センターの設置と病児保育への予算の増額がありますが、市民負担で国民健康保険料の値上げ、加古川市奨学資金条例の廃止、ごみ(一般廃棄物)処理手数料の値上げ、加古川市債権管理

条例の制定、受益者負担を求めるとして豊橋車の運行費を利用者の負担とすること、東・西市民病院の財産譲渡の認可及び、病院機構第2中期計画の認可等が出されました。多くの施策が市民負担となるものです。

地域の宝 東・西市民病院の存続を 市民の命守る病院を求める

7月1日に新病院が開院されました。問題は、東・西市民病院の具体的な計画が見えないことです。市は西市民病院を引き受ける民間病院を、10年間の医療活動を条件に、わずかな金額で売却する計画です。東市民病院の具体的な医療計画も見えません。

新病院の開院までに東・西市民病院の活用計画を明らかにして、市民の納得の上で、引き継ぎをすることが安心できる市民の医療ではないでしょうか。



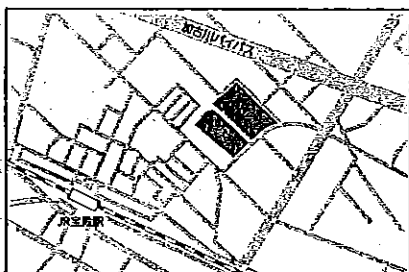
子どもの成長を第一に！ 中学校給食は自校方式に

直線距離で2kmしか離れていない

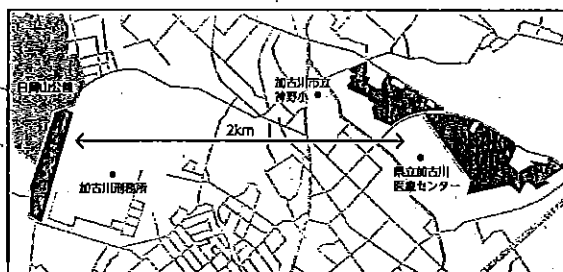
H27年7月31日に中学校給食の実施を、8月14日に中学校給食基本方針を教育委員会は決定しました。新中学校給食センターの建設候補地を日岡山隣接地と神野台用地(下図参照)の2カ所で進めています。

なぜセンター方式?自校方式との比較検討は

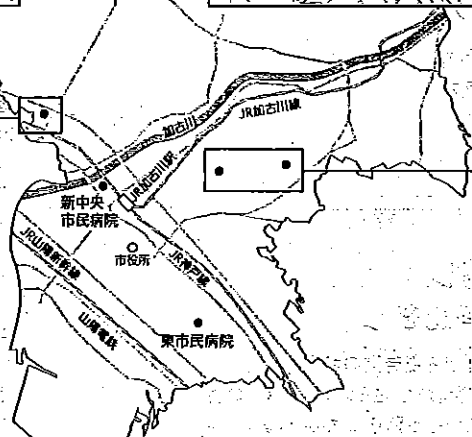
自校方式はお金がかかるからなどの答弁ですが、自校方式での試算、メリット等を比較検討した根拠があきらかにされていません。子どもたちにとって最も適している自校方式が求められます。



西市民病院



新中学校給食センター建設候補地



加古川市議会報告 2016年8月

発行

市議会議員

岸本たてき

市議会議員

高木えり

加古川市加古川町北在家2000

TEL 079-421-2000 (代表)

市政に関する要望・意見等をお寄せください。
ご相談を常時受け付けています。

経理要領 様式第1号

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			7
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 111 円
内 容	コピー代 (6月分)		
支 払 先	(株)六甲商会	支払年月日	平成28年 7 月 2 / 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

領収証No. 20160720161240991

28年 7 月 2 / 日

下記の通り正に領収致しました。

岸本議員 様

金 額 ¥111

6月分コピー代



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			8
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料作成費	金 額	¥ 177 円
内 容	コピ-代 (7月分)		
支 払 先	(株) 大甲商会	支払年月日	平成 28 年 8 月 19 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

下記の通り正に領収致しました。

領収証No 20160819164172566

28 年 8 月 19 日

岸本議員 様

金 額 ¥177

7月分 コピ-代

株式会社 大甲商会



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			9
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,400 円
内 容	書籍 「南海トラフ地震・大規模災害に備える」		
支 払 先	(株)自治体研究社	支払年月日	平成28年 7月30日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

2016年 7月30日

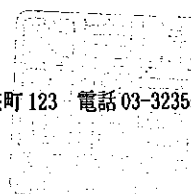
岸 本 建 樹 様

¥ 1,400 -

但し 書籍『南海トラフ地震・大規模災害に備える』代として
上記正に領収いたしました

(株)自治体研究社

連絡先：〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 電話 03-3235-5941



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			10
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 4000 円
内 容	季刊「人権問題」 No.44 ~ No.47		
支 払 先	一般社団法人 兵庫人権問題研究所	支払年月日	平成28年 8 月 1 日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を

振替払込請求書兼受領証

は裏面に続く)

口座記号番号	[Redacted]		通常払込 特金加入 寄附金
	[Redacted]		
加入者名	一般社団法人 兵庫人権問題研究所		
金 額	千	百	十 万 千 百 十 円
			¥ 4000
ご 依 頼 人	加古川市議会議員 岸 本 建 樹		
科 金	日 附 印 28-08-01 志方郵便局		
備 考	(43123) N94110011		

記載事項を訂正した場合は、その箇所を訂正印を押してください。

この受領証は、大切に保管してください。

2016年7月
神戸市長田区三番町2丁目6-4
一般社団法人 兵庫人権問題研究所
代表理事 津川 知久

2016年度 購読料納入のお願い

(謹啓) 盛夏候、皆様方には益々ご清栄のことと存じ上げます。平素より、暖かいご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

一昨年は、当研究所開所40周年と八鹿高校事件40周年でした。それを記念して、記念誌「今、あらためて八鹿高校事件の真実を世に問う」の刊行とドキュメント映画「八鹿高校事件」のDVD化に取り組み、全国的な大きな反響を呼び、セットでの注文も現在でもあります。季刊「人権問題」の冬号では、3年前の養父市議会議員選挙において、県警・養父警察署による3名の元八鹿高校教諭への不当調査に対して不起訴を勝ち取った報告を特集し、また、春号には、部落解放同盟による暴力事件「八鹿・朝来事件」の民事・刑事裁判の勝利判決に尽力された対策弁護士事務局長であり、当研究所元理事の熱血弁護士であった山内康雄氏のご逝去について同僚の小牧英夫弁護士が執筆されています。

このように、当研究所は、単行本の刊行をはじめ、機関誌の季刊「人権問題」の定期的発行と同時に、ユニークな企画として、「兵庫県における民主主義と人権に生涯を捧げた人々」を連載し、その貴重な足跡を残してきています。

さて、去る7月10日に行われた参議院選挙では、立憲主義と民主主義を踏みにじる安全保障法制(戦争法)の廃止、憲法改悪阻止、沖縄・辺野古への米軍巨大新基地建設阻止、国民の暮らしと社会保障を破壊する「アベノミクス」からの転換、TPP批准阻止などを争点に闘われました。また、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める」市民連合と野党4党との共同による全国32ある参議院選挙の1人区のすべてで野党共闘が実現しました。自公政権の徹底した争点隠しとマスコミの歪んだ報道姿勢もあり、自公と「おおさか維新」など改憲勢力が3分の2をギリギリ超える議席を得ました。しかし、東北大震災と福島原発事故からの復興が遅々として進まない現実と災害隠しの政策、農業に大打撃を与えるTPPなど争点が顕在化している東北では6県中5県で野党統一候補が当選しました。同様に、米軍基地により生活と人権が無視され続けている沖縄では、辺野古への新基地反対を訴える「オール沖縄」の候補が当選し、衆参でのすべての選挙区で自民党は議席を失うことになりました。また、野党共闘を分断するために、部落問題解消の到達点を無視して、通常会期末の5月19日には、部落差別を永遠に残す「部落差別の解消の推進に関する法律案」が上程されました(今号の「緊急特集」参照)。これは、また、国民へさらなる「教育・啓発」を強制することにより、憲法で保障された基本的人権の具現化を要求する国民の声や運動を抑圧する狙いもあります。

すべての人のいのちと暮らしが守られ、人権と民主主義が尊重される社会の建設をめざして、自主・独立の民間研究機関としての社会的責任を果たす役割が益々大きくなっています。皆さん方にも引き続き季刊「人権問題」をご購読頂き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

< 言 己 >

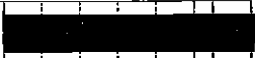
2016年度 購読料 1口 4千円 (増税後も据え置いています)
(尚、小誌 季刊「人権問題」の購読料です。)

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			11
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 8530 円
内 容	区画再開発通信 2016年9月～2017年8月まで		
支 払 先	区画整理・再開発対策全国連絡会	支払年月日	平成28年 8 月23 日
備 考	振込手数料 130円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号										
	加入者名	区画整理・再開発対策全国連絡会									
	金 額	千	百	十	万	千	百	十	円		
										¥8400	
	おなまえ										
	ご依頼人	岸本建樹様									
料 金	130 円	日 附 印									
備 考	28-08-23 加古川 西神吉岸 簡易郵便局 (42614) N94160001										

2016年8月1日

675-8501

岸本建樹 様

請 求 書

先にご納入いただきました会費・誌代がなくなりました。下記のとおりご送金をお願いいたします。

なお当連絡会議の会費・誌代は「前納制を原則」としてお願いしておりますが、「退会・中止なさる場合」はファックス、メール、ハガキ、その他などで必ずご連絡をお願いいたします。

2016 年 9 月分より 1 年分＝¥ 8400 円

NPO・特定非営利活動法人

区画整理・再開発対策全国連絡会議

162-8512 新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F

TEL03-5261-4031 FAX03-5261-4032

メール PXA06023@nifty.ne.jp (ヒューエクスエーゼ・ロケゼ・ロイヤル…)

ホームページ:「区画整理・再開発」で検索*****

■郵便局から下記の払込取扱票でお送り下さい。銀行振込の場合の口座は下記のとおりです。銀行振込の場合はコンビニのCDコーナーからお送りいただけます。その際は、送り主の方が分からないことがありますので、①銀行振込日、②お名前、③下記「会員・読者番号」をファックス、メールなどでお知らせください。

○

支店

○

銀行

店

(名義) 区画整理・再開発対策全国連絡会議

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			12
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1720 円
内 容	書籍 「原発抜き地域再生の温暖化対策」		
支 払 先	地域 東播人権運動連合	支払年月日	平成28年 8月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

2016年 8月27日

加刺市議 岸本建樹 様

領 収 証

金 1,720 円也

上の金額を 書籍名 「原発抜き地域再生の温暖化対策」 の代金として
まさに領収いたしました。ありがとうございました。

東播地域人権運動連合

会 長 前田

〔事務局〕 〒677-0002 西脇市前島町

東播地域
人権運動
連合会
印

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号 13
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 1,000 円
内 容	「全国商工新聞」		
支 払 先	加古川・加古民主商工会	支払年月日	平成28年 9月 1 日
備 考	2016年・8月・7月分		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証	
2670 22	2016 年7~8 月分
岸本 たてき	様
(内訳)	商工新聞7~8月分 1000円
会費 月分	支部会費
共済 月分	記帳会費
婦人部費	未納会費 月~
青年部費	未納共済 月~
料飲組合	
合 計	¥1,000円
上記金額正に領収いたしました。 28 年 9 月 1 日	
集金者名 	
加古川・加古民主商工会	
〒673-0317 加古川市野門町良野1707 TEL 079(424)1752代 FAX 079(424)1512番	

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			14
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 600 円
内 容	「生活と健康を守る新聞」 2016年8月～9月分		
支 払 先	加古川生活と健康を守る会	支払年月日	平成 28 年 9 月 20 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

加古川市議会 岸本 建樹 様

領 収 書

2016年9月20日
 加古川生活と健康を守る会
 加古川市野口町  気付
 会計 

「生活と健康を守る新聞」代をいただき有難うございました。

記

領収額 金600円

但し、「生活と健康を守る新聞」代 （2016年8月～9月）
 1部 300円 2か月分

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			15
会 派 名	無会派	年 度	平成 28 年度
項 目	資料購入費	金 額	¥ 500 円
内 容	全国商工新聞		
支 払 先	加古川・加古民主商工会	支払年月日	平成28年9月26日
備 考	2016年9月分		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証													
2670 22	2016 年 9 月分												
岸本 たてき	様												
(内訳)	<table border="1"> <tr> <td>会費 月分</td> <td>商工新聞9月分: 500</td> </tr> <tr> <td>共済 月分</td> <td>支部会費</td> </tr> <tr> <td>婦人部費</td> <td>記振会費</td> </tr> <tr> <td>青年部費</td> <td>未納会費 月～</td> </tr> <tr> <td>料飲組合</td> <td>未納共済 月～</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>¥500円</td> </tr> </table>	会費 月分	商工新聞9月分: 500	共済 月分	支部会費	婦人部費	記振会費	青年部費	未納会費 月～	料飲組合	未納共済 月～	合 計	¥500円
会費 月分	商工新聞9月分: 500												
共済 月分	支部会費												
婦人部費	記振会費												
青年部費	未納会費 月～												
料飲組合	未納共済 月～												
合 計	¥500円												
上記金額正に領収いたしました。 28 年 9 月 26 日													
集金者名 													
加古川・加古民主商工会													
〒675-0017 加古川市野口町良野1707													
TEL 079(424) 1752 代													
FAX 079(424) 1512 番													

0050130